

横芝光町 財務4表(平成27年度)

貸借対照表

資産の部		負債の部	
1 固定資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	33,396	(1) 公債	11,926
(2) 無形固定資産	12	(2) 引当金	2,022
(3) 投資その他の資産	5,223	(3) その他の固定負債	0
2 流動資産		2 流動負債	
(1) 現金預金	512	(1) 公債(短期)	958
(2) その他金融資産	2,495	(2) 引当金	94
		(3) 未払金	0
		(4) その他の流動負債	41
		負債合計	15,041
		純資産の部	
		純資産合計	26,597
資産合計	41,638	負債及び純資産合計	41,638

行政コスト計算書

1 経常費用	10,335
(1) 人件費	1,525
(2) 物件費等	3,547
(3) その他の業務費用	115
(4) 移転費用	5,148
2 経常収益	692
(1) 使用料および手数料	48
(2) その他	644
純経常行政コスト(経常費用-経常収益)	9,643
3 臨時損失	5
(1) 災害復旧事業費	0
(2) 資産除売却額	5
(3) その他	0
4 臨時収益	176
(1) 資産売却益	0
(2) その他	176
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失-臨時収益)	9,472

純資産変動計算書

単位 (百万円)

前年度末純資産現在高	27,547
1 純行政コスト(△)	△ 9,472
2 財源	8,509
(1) 税収等	6,538
(2) 国県等補助金	1,971
本年度差額	△ 963
1 固定資産等の変動	0
2 資産評価差額	0
3 無償所管換等	14
4 その他	0
本年度純資産変動額	△ 949
本年度末純資産残高	26,597

資金収支計算書

1 業務活動収支	
(1) 業務支出	8,776
(2) 業務収入	8,867
(3) 臨時支出	0
(4) 臨時収入	0
業務活動収支	91
2 投資活動収支	
(1) 投資活動支出	1,547
(2) 投資活動収入	862
投資活動収支	△ 686
3 財務活動収支	
(1) 財務活動支出	950
(2) 財務活動収入	1,618
財務活動収支	668
本年度資金収支額	73
前年度末資金残高	397
本年度末資金残高	470

貸借対照表

◆貸借対照表は、基準日時点における町の財政状態を明らかにすることを目的として作成するものです。

◆左側は、町が所有する資産を表しており、全体で約**416.4億円**(住民1人あたり約**169万円**)になります。
右側は資産がどのようにして形成されたのかを表しています。
約416.4億円の資産のうち、**約150.4億円**は他人資本からつくられてきたものであり、将来の世代が負担していく必要があるもの(負債)ですが、**約266.0億円**は住民が営々としてつくり出してきたものであり、正味の資産です。

◆世代間公平性をみる指標のひとつに、純資産比率があります。純資産合計を資産合計で割ることにより、現在までの世代が負担した割合がどのくらいあるのかがわかります。
純資産比率＝純資産／総資産＝**63.9%**

◆負債の**約150.4億円**は、将来の世代が返済しなければなりません。現在の資産に対する「将来の世代」と「これまでの世代」の負担割合は**1：1.8**という比率になります。

◆また、左側の資産のうち、「2. 流動資産」は資金化が比較的容易なものであり、それらを合計すると、**約30.1億円**になります。これは、地方債**約128.8億円**(住民1人あたり**約52.3万円**)の約2割に相当します。

◆資産のうち、大きな割合を占めるものは有形固定資産であり、中でも道路、**インフラ資産**が大きい比重を示しています。、換金性の乏しい資産なので、財政上の判断をする時は、無価値として考えるべきかもしれません。仮に無価値と考えて純資産比率を計算しますと42.1%となります。

(注) 住民1人あたりの金額は、平成**28年3月31日**現在の住民基本台帳の人口**24,617人**をもとに算定しております。

貸借対照表		単位 (百万円)	
資産の部		負債の部	
	平成27年度		平成27年度
1 固定資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	33,396	(1) 公債	11,926
(2) 無形固定資産	12	(2) 引当金	2,022
(3) 投資その他の資産	5,223	(3) その他の固定負債	0
			0
2 流動資産		2 流動負債	
(1) 現金預金	512	(1) 公債(短期)	958
(2) その他金融資産	2,495	(2) 引当金	94
		(3) 未払金	0
		(4) その他の流動負債	41
		負債合計	15,041
		純資産の部	
		純資産合計	26,597
資産合計	41,638	負債及び純資産合計	41,638

学校、庁舎、町民会館など

資金化が比較的容易な資産

資産全体の**63.9%**が正味の財産からなっている

行政コスト計算書

◆行政コスト計算書は、企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストとを表したものです。
また、減価償却費や退職手当引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストも含んで表しています。

◆人件費は、町の職員給与・議員報酬・福利厚生費などを含んでいます。
当町の場合、この人件費の負担は住民1人あたり年間約6.2万円となっています。

◆物件費は、消耗品費・維持補修費・事業用資産の減価償却費などから構成されています。

◆その他の業務費用は、支払利息、徴収不能引当金繰入額などから構成されています。

◆移転費用は、住民への補助金・生活保護費などの社会保障費や、特別会計への資金移動などから構成されています。
経常業務費用の約103.4億円のうち、約49.8%を移転費用が占めています。

◆これらを合計したものが経常業務費用となります。経常業務費用と使用料・手数料等の経常収益の差額である純経常行政コストは、年間約96.4億円となっております。

◆資産の除売却損や資産の売却益など臨時的なものはそれぞれ臨時損失、臨時利益となり、臨時収益と臨時損失の差額が純臨時行政コストとなります。純経常行政コストと純臨時行政コストの合計が純行政コストとなり年間94.7億円となっております。市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すことになります。

(注) 住民1人あたりの金額は、平成28年3月31日現在の住民基本台帳の人口(24,617人)をもとに算定しております。

行政コスト計算書

単位 (百万円)

	平成27年度
1 経常費用	10,335
(1) 人件費	1,525
(2) 物件費等	3,547
(3) その他の業務費用	115
(4) 移転費用	5,148
2 経常収益	692
(1) 使用料及び手数料	48
(2) その他	644
純経常行政コスト(経常費用-経常収益)	9,643
3 臨時損失	5
(1) 災害復旧事業費	0
(2) 資産除売却額	5
(3) その他	0
4 臨時収益	176
(1) 資産売却益	0
(2) その他	176
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失-臨時収益)	9,472

純資産変動計算書

- ◆純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減しているかをフローで表現したものです。
- ◆純資産を減少させる主なものは、純行政コストになります。― これらを(A)とします。
- ◆純資産を増加させる主なものは、税収や国や県等からの補助金になります。― これらを(B)とします。
- ◆このどちらが多いかで、将来世代に「負担」を先送りしたのか、「資源」を蓄積したのかということになります。(A)が多ければ、将来世代に負担を先送りしたことを意味し、(B)が多ければ、将来世代も利用可能な資源を現世代が蓄積したことを意味します。
- ◆当期における町の純資産変動額は約△9.5億円となっており、将来世代が負担する負債が増えたことになります。

純資産変動計算書

単位（百万円）

	平成27年度
前年度末純資産現在高	27,547
1 純行政コスト	△ 9,472
2 財源	8,509
(1) 税収等	6,538
(2) 国県等補助金	1,971
本年度差額	△ 963
固定資産等の変動	0
資産評価差額	0
無償所管換等	14
その他	0
本年度末純資産変動額	△ 949
本年度末純資産残高	26,597

資金収支計算書

◆資金収支計算書は、一会計期間における現金(資金)の収支を性質別に3区分して、どのような活動に資金が必要で、収支の過不足が生じたのかを表したものです。当期は約7千万円増加し、期末資金残高は約4.7億円となっております。

◆業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。当期の業務活動収支は約9千万円となっております。

◆投資活動収支は、固定資産の取得及び売却、貸付金の支出等資産形成に関する収支を表しています。当期の投資活動収支は約△6.9億円となっております。

◆財務活動収支は、地方債等の借入や償還に関する収支を表しています。当期の財務活動収支は約6.7億円となっており、元利償還よりも公債の新規発行のほうが多かったということになります。

資金収支計算書		単位 (百万円)
	平成27年度	
1 業務活動収支		
(1) 業務支出		8,776
(2) 業務収入		8,867
(3) 臨時支出		0
(4) 臨時収入		0
業務活動収支		91
2 投資活動収支		
(1) 投資活動支出		1,547
(2) 投資活動収入		862
投資活動収支		△ 686
3 財務活動収支		
(1) 財務活動支出		950
(2) 財務活動収入		1,618
財務活動収支		668
本年度資金収支額		73
前年度末資金残高		397
本年度末資金残高		470

実際の資金増加分

H27 財務書類分析

1 指標一覧

指標		算式	単位	数値
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産合計÷人口	千円	1,691.4
	歳入額対資産比率	資産合計÷歳入総額	年	3.7
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額÷償却資産取得額	%	58.2
世代間公平性	純資産比率	純資産額÷資産合計	%	63.9
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	地方債残高÷有形固定資産	%	38.6
持続可能性	住民一人当たり負債額	負債合計÷人口	千円	611.0
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息除く)+投資活動収支	千円	△ 697,689
	債務償還可能年数	地方債残高÷業務活動収支	年	139.1
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷人口	千円	384.8
弾力性	行政コスト対税収等比率	純行政コスト÷税収等	%	144.9
自律性	受益者負担の割合	経常収益÷経常費用	%	6.7

H27 財務書類分析

2 指標の説明

指標	説明
住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
債務償還可能年数	実質債務(地方債残高から充当可能金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお、住民一人当たり行政コストについては地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
行政コスト対税率等比率	税率等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税率等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
受益者負担の割合	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を経年比較でき、また、類似団体と比較することによって当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

H27 財務書類分析
3 指標の基礎数値

単位: 人,千円

項目	数値
人口	24,617
資産	41,638,221
歳入総額	11,346,501
有形固定資産	33,395,671
減価償却累計額	38,509,118
償却資産取得価額	66,110,472
純資産額	26,597,223
地方債残高	12,883,716
負債額	15,040,998
業務活動収支	91,360
投資活動収支	△ 685,623
支払利息支出	△ 103,426
地方債返済充当可能 基金	178,549
純行政コスト	9,471,573
税収等	6,537,690
経常収益	691,827
経常費用	10,335,117